

成人誌コンビニ撤去

1面から

セブンイレブン本社へ
要請

イオングループ店舗での成人誌撤去の歓迎すべき動きはあるものの、大手コンビニエンスストア約5万5000店舗(2017年)から見ればわずかで、多くが「慎重な態度」と報じられています。新婦人中央本部は業界最大のセブンイレブン本社を訪問、次の2点を要請しました。○全店舗で成人向け雑誌を撤去すること
○全社員、全従業員に女性差別撤廃条約等での人権教育を重視し、人権啓発で役割を發揮すること。

ポルノの氾濫は女性の
人権問題

日弁連の両性の平等委員や川崎市男女平等推進審議会委員をつとめる湯山薫弁護士は、ポルノの氾濫ともいふべき状況が、「無意識のうちに女性や男性の性はこういうものだ」と植えつけ、性が商品にされることに疑問を持ちにくくしている」と言います。

セブンイレブンからは総務部渉外マネジャーら3人が対応し、「表現の自由の問題もあるので全面撤去は難しい」としながらも、「各店舗のオーナーの判断で置かない

「外国ではいわゆるポルノ雑誌やアダルトビデオなどは専門の店で売られており、コンビニのような誰もが出入りする店にはありません。AV

国連女性差別撤廃委員会は、日本政府のレポートを最初に審議した1988年から、日本におけるメディアや広告での女性の描かれ方を問

題にし、2016年には、「ポルノ、ビデオゲーム、漫画などのアニメーションが女性と少女に対する性暴力を助長している」ことを指摘し、日本政府に「生産と流通を規制すること」と警告しました。

今、セクシュアル・ハラスメント(セクハラ)告発の動きが全世界に広がっています。セクハラとは、性的な言葉やおこないで、男女を問わず相手を不快や不安な状態に追い込むこと。性的な図画の配布や提示も含まれます。日本ではセクハラという概念が定着したのは、1980年代後半から。新婦人は、それ以前から声を上げ、運動をしてきました(左資料参照)。

「性の商品化」に反対し、
女性の人権守れのおもな新婦人の運動

ポルノ雑誌の
自動販売機撤去の運動

1970年代、ポルノ雑誌の自動販売機が激増。新婦人は他団体と「子どもをとりまく文化環境をよくする運動」を進めた。東京では各支部でポルノ自販機の実態調査を行い2300台もあることが明らかに。PTAや他の女性団体などいっしょに町ぐるみで撤去にとり組み、台数を減らさせる成果が。



「ポルノチラシおことわり！」
ステッカー20万枚

95年ごろから、家庭のポストに投げ込まれるポルノチラシ(アダルトビデオなどの広告)が急増。国民生活センターに寄せられたポルノチラシの苦情は95年1年間で100件近く、前年の3倍に。このようなチラシは「人間の性を商品におとしめ、女性の人権を侵害する」と、新婦人はステッカー(下)を20万枚つくり、ポストに貼る運動をひろげた。

ポルノチラシ
おことわり!

新日本婦人の会

ビデオ店の実態調査、
日本ビデオ倫理協会へ要請



1980年代末、女子高生監禁殺人事件など凶悪犯罪が相次ぎ、ホラーやアダルトビデオなどを部屋いっぱいに集めた男性が、幼女を次つぎ殺害した連続幼女殺人事件は、とりわけ、子育て世代にとって大きな衝撃でした。

これらの犯罪の背景には、人間の尊厳をふみにじり、残虐さや暴力などを売り物にする商業主義や退廃のひろがりがあると、新婦人は女性の尊厳を守り、子どもを退廃文化から守る運動を呼びかけ、全国で班からビデオ店の実態調査。日本ビデオ倫理協会は「社会的責任を果たす」と加盟170社に通達した。全国的な運動を通じて店頭での年齢確認など改善がされた。

女性ニュース

2018.1.18

各界女性が交歓

11日、各界女性新年交歓会(市川房枝記念会女性と政治センター主催)が開かれ、「今年こそ憲法を守る正念場」と山口みつ子理事長があいさつ、女性



団体の代表や女性議員らが交流した。国連女性差別撤廃委員会・前委員長の林陽子(写真右)と笠井新婦人会長が、「#MeToo(私も)と女性たちが立ち上がるなか、今こそ女性差別撤廃条約を学んで知らせ力にすると」と話が弾むなど懇談の輪が広がった。

安倍9条改憲NO! 1300人超

7日、東京都内で「戦争止めよう! 安倍9条改憲NO! 新春の集い」(全

国市民アクション、総がかり行動)が開かれ、1300人超が参加。石川健治東大教授の講演、俳優の松尾貴史さんのミニトーク、各地のとりくみも交流。「3000万人署名を必ず達成し、改憲発議を阻止しよう」と各地で新春行動がとりくまれ、新婦人も対話を広げている(4~5面下)。

沖縄、米軍機落下相次ぐ

沖縄で一昨年の名護市安部沖オスプレイ墜落に続き、東村高江に米軍ヘリ不時着・炎上、宜野湾市の保育園、小学校にヘリ部品落下、この1月にも6日にうるま市伊計島、8日には読谷村にヘリの不時着が連続。沖縄県や読谷村などが抗議し、飛行中止などを要請したが、原因究明もなく飛行を再開、日本政府も容認している。

11日、新婦人は安倍首相と小野寺防衛相あてに抗議し、全米軍機の飛行停止、全機の点検と原因究明、普天間基地撤去を求めた。

「日韓合意」に韓国が新対応

10日、韓国の文在寅(ムンジェイン)大統領は新年の会見で、「慰安婦」問題での日韓合意について、完全解決には日本による心からの謝罪が必要とし、日本政府が拠出した10億円と同額を韓国政府が充当する方針を示した。再交渉や破棄は求めていない。安倍首相は「まったく受け入れられない」と抗議し反発。新婦人は「合意」について被害者抜きの「重大な問題」を指摘してきたが、日本政府はその後少女像撤去要求など被害者の尊厳を傷つけ続けている。

南北高官が会談

9日、韓国と北朝鮮の高官級会談がおこなわれ、2~3月に韓国の平昌(ピョンチャン)で開かれる五輪・パラリンピックに北朝鮮代表団を派遣することなどを含む共同文書を発表し

た。多様な分野での接触と往来、交流と協力の活性化や関係改善のための会談開催などが盛り込まれた。

アイスランド男女平等賃金法

ジェンダーギャップ指数1位のアイスランドで、この1月から、世界で初めて男女間の賃金格差を違法とする「改正男女平等法」が施行された。25人以上の企業と組織は男女平等賃金の実現を証明する義務を負い、違反には罰則がある。法案は、2016年3月8日の国際女性デーで公表され、2017年6月1日に国会で可決。

<集会案内>

- 安倍9条改憲NO! 森友・加計疑惑徹底追及! 戦争煽るな! 安倍内閣退陣! 国会前行動
1月19日(金) 18:30~
- 国会開会日行動
1月22日(月) 12:00~13:00
いずれも衆議院第二議員会館前/市民アクション、総がかり行動主催